

令和2年度青森県重点施策提案等に係る
政府予算案等の決定状況

令和元年12月20日

青 森 県

令和2年度青森県重点施策提案等に係る政府予算案等の決定状況

提案項目	提案内容	関係 省庁名	令和2年度政府予算案の状況 (令和元年12月20日時点)	令和元年度補正予算の状況
1. 地方財政対策の充実について				
(1)地方一般財源総額及び地方交付税総額の増額を図ること。		総務省 財務省	○地方交付税総額（出口ベース） 全国枠 16兆5,882億円 （対前年度比 +2.5%、+4,073億円） ○臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税総額 全国枠 19兆7,280億円 （対前年度比 +1.5%、+2,903億円） ○地方一般財源総額（水準超経費除き） 全国枠 61兆7,518億円 （対前年度比 +1.8%、+1兆746億円）	
(2)地方の基金残高の増加などを理由に地方財源を削減しないこと。				
2. 地方創生・人口減少克服に向けた支援について				
地方にとって使い勝手の良い財源の確保・充実を図るとともに、国において、東京一極集中や少子化を是正するための抜本的な対策を実行すること。		内閣官房 内閣府 総務省	○地方創生推進交付金 1,000億円（前年度と同額） ○地方大学・地域産業創生交付金 97.5億円（前年度と同額） ○まち・ひと・しごと創生事業費 1兆円（前年度と同額）	○地方創生拠点整備交付金 600億円（前年度と同額）
3. 北海道新幹線（新青森・新函館北斗間）青函共用走行区間の高速走行の実現等について				
(1) 時間帯区分案による高速走行の確実な実現と更なる拡大	国は、時間帯区分案により安全を確保した上で高速走行の確実な実現を図ること。 また、そのためにも昨年度から延期されている高速走行試験を早期に実施すること。 加えて、関係JR各社に対して、安全性に配慮し、ダイヤ調整などを行うよう強力に働きかけるとともに、時間帯区分案の段階的拡大について、早期実現を目指すこと。	国土交通省	○青函共用走行区間の貨物列車走行調査 ・整備新幹線建設推進高度化等事業費補助金 178百万円（対前年度比 ▲48.3% ▲166百万円） ・鉄道整備等基礎調査委託費 266百万円の内数【新規】 ・新幹線列車と貨物列車とが共用走行する青函共用走行区間において、安全性を確保しつつ新幹線列車を高速走行させるための具体的な方法等について調査するとともに、高速走行に必要な技術開発を行うための経費。 ・時間帯区分方式の段階的拡大の可能性に係る調査・開発、青函共用走行区間における貨物列車のあり方についての調査が行われる予定。なお、時間帯区分方式による高速走行については、まず第一歩として、遅くとも令和2年度のGW、お盆、年末年始などの特定時期において、青函トンネル内の下り線で複数本の高速列車を走行させるとの方針が平成29年12月に国から示されている。	
(2) 抜本的方策による全区間・全ダイヤ高速走行の実現	国は、中長期対策について、現在検討中の案にこだわらず、実現できる方法を検討するとともに、北海道新幹線札幌開業（2030年）を見据えた高速走行のスケジュール、目標を早急に示すこと。 また、高速走行実現のための新たな方策によって必要となる経費については、地方に負担を求めないこと。			
(3) 地方負担の軽減	北海道新幹線新青森・新函館北斗間の工事については、新たな地方負担が生じることがあってはならず、国は、責任をもって、更なるコスト削減と負担の軽減に取り組むこと。		○整備新幹線の着実な整備 ・他線区を含む全体事業費 4,430億円（対前年度比 +11.8% +467億円） ※線区別配分内訳（北海道新幹線関係） ・北海道新幹線新青森・新函館北斗間 一億円 ・北海道新幹線新函館北斗・札幌間 930億円	
4. PCB廃棄物等の適正処理の推進について				
(1) 高濃度PCB廃棄物の処分期限が切迫していることについて、特に事業者を対象として、テレビや新聞等を活用した広報・啓発を、より積極的に実施すること。		経済産業省 環境省		
(2) 県・市町村に対して、安定器の掘り起こし調査及びPCB含有塗膜調査に要する経費並びに高濃度PCB廃棄物の処分費用に対する財政支援を拡充すること。			○PCB廃棄物の適正な処理の推進等 5,292百万円（対前年度比 ▲9.1% ▲528百万円） ・地方自治体が行う掘り起こし調査に係る相談に対応するための窓口設置や専門家派遣、PCB廃棄物等の処理を促すための全国を対象としたテレビCMの放映等	
(3) 処分期限内に確実かつ適正に処理されるよう、中小企業等処理費用軽減制度の対象範囲を拡充するとともに、収集運搬に要する費用についても支援を行うこと。 また、「PCB使用照明器具のLED化によるCO2削減事業」(H29～H31)について、安定器の処分期限を迎えるまでの間継続して実施すること。				
(4) 使用中の高濃度PCB含有電気工作物の期限内処分が確実に図られるよう、所有事業者に対し、早期の使用中止及び廃棄の完了に向けた周知・指導を徹底すること。				
5. 小川原湖の水質改善対策の推進について				
(1) 本湖における水環境の改善策(覆砂等)の推進 ・覆砂の試験施工の検証、水環境モニタリングの計画的推進 ・水環境対策の早期完了		国土交通省 環境省	○治水事業等関連費（治水） 826,591百万円（対前年度比 +2.4% +19,061百万円） ※河川の整備等に必要な予算であり、小川原湖（高瀬川）もその整備対象に含まれるが、水質改善対策に特化した予算ではない。	
(2) 既存事業の早期の成果取りまとめと、湖沼の特性に応じた水質改善に向けた調査研究の更なる推進				
(3) 湖沼水質の抜本的改善のための調査、対策等に対する支援				

令和2年度青森県重点施策提案等に係る政府予算案等の決定状況

提案項目	提案内容	関係省庁名	令和2年度政府予算案の状況 (令和元年12月20日時点)	令和元年度補正予算の状況
6. 地域医療の確保・充実と医師不足の解消について				
(1) 医師の地域偏在、診療科偏在の解消	<ul style="list-style-type: none"> ・医学生 医師少数区域である県における医学部医学科定員の維持 ・臨床研修医 医師多数区域の都府県に所在する臨床研修指定病院の募集定員について、当該都府県内の医学部医学科卒業予定者数を基準として適正数まで減じることとするなどの措置 ・専攻医 臨床研修マッチング制度と同様、専攻医の採用に当たって地域枠医師の従事要件と齟齬が生じることのないよう実効ある措置 必要な医師数を踏まえた適正な採用枠の設定 ・特定診療科等 地域で医師不足が特に顕著な診療科を志向する医師を増加させる対策の実施 ・都道府県間の偏在是正 都道府県ごとに保険診療が可能な保険医の定数を定めるなど、医師の地域偏在の解消に向けた国レベルの実効性ある抜本策の実施 	総務省 文部科学省 厚生労働省	<p>○総合診療医の養成支援等 9.5億円 (対前年度比 +163.8% +5.9億円) 地域において幅広い領域の疾患等を総合的に診ることが出来る総合診療医を養成・確保するための拠点を整備し、一貫した指導体制のもと、医学教育から卒後の臨床研修以降のキャリア支援まで継続的に行うこと等により、医師の地域偏在、診療科偏在の解消を一層推進させる。</p> <p>○認定制度を活用した医師少数区域等における医師への支援 2億円【新規】 令和2年度から医師少数区域等で勤務した医師の認定制度が開始することに合わせ、認定を取得した医師が医師少数区域等に留まり診療を継続するために必要な支援を行う。</p>	
(2) 病院再編等に対する財政措置等	<ul style="list-style-type: none"> ・地域医療構想に基づく公立病院等の再編・ネットワーク化に伴い、それまで運営してきた病院機能を他の運営主体に引き継いだ地方自治体における、当該再編・ネットワーク化に係る財政負担に対する地方財政措置などの新たな支援制度の創設 ・医療介護総合確保基金の都道府県負担額に見合った、確実な地方財政措置の実施 		<p>○地域医療構想のための病床ダウンサイジング支援 84億円【新規】 地域医療構想の実現を図る観点から、医療機関の病床ダウンサイジングや、統廃合により病床を廃止する際、定額の支援を全額国負担により行い、構想の実現に向けた取組を一層推進させる。</p> <p>○地域医療介護総合確保基金(医療分) 796億円(対前年度比 +15.5% +107億円)</p>	
7. がん対策の推進について				
第3期がん対策推進基本計画で掲げる「受診対象者の明確化」や「組織型検診のような検診の実施体制の整備」を進めていくための具体策の推進	<ul style="list-style-type: none"> <自治体向け> ・地域・職域のがん検診データを市町村が一元管理するための法律・制度の創設 ・受診のきっかけづくりを効果的に行うための市町村の取組に対する支援 <事業者向け> ・従業員が、がん検診を受診しやすい体制の整備(科学的根拠に基づくがん検診を労働安全衛生法に記載) ・がん検診の受診率向上を図る企業等(特に、中小企業)への優遇制度の創設 	厚生労働省	<p>○がん予防 145億円(対前年比 ▲12.7%、▲21億円) ・職場におけるがん検診の実施状況等を把握し、必要なデータを収集等ができる仕組みの検討を行うための実態調査を実施する。</p> <p>【参考】新経済・財政再生計画改革工程表2019において、職域におけるがん検診の実態調査など、職域におけるがん検診実施状況の把握方法の確立に向けた取組を推進することとされている。また、「がん検診のあり方に関する検討会」におけるとりまとめを踏まえ、科学的根拠に基づいたがん検診を推進することとされている。</p>	
8. 結婚・出産・子育てを切れ目なく支援する社会の実現について				
(1) 安心して産み育てられる環境づくり対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども医療費助成に係る国民健康保険の国庫負担減額調整措置の全廃と国の責任による全国一律の制度の創設 ・保育所等における医療的ケア児保育に係る支援の拡充 ・大学入学に伴い発生する費用を入学前に給付又は貸与する奨学金制度の拡充 		<p>○多様な保育の充実 70億円(対前年度比 ▲21.3%、▲19億円) ・医療的ケアを必要とする子どもの受入体制の整備を推進するため、引き続きモデル事業として保育所等における看護師の配置や保育士の喀たん吸引等に係る研修の受講等への支援を実施するとともに、新たに医療的ケア児の受入れの判断をするための検討会設置等の事業費を支援する。</p>	
(2) 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)実現のための対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・企業等(特に中小企業等)における子の看護休暇等の経済的支援の拡充や男性の育児参画のための有給の特別休暇制度の促進に向けた支援の強化 ・年度後半の保育需要の増加に対応するための保育人材確保に向けた仕組みの導入、保育士等の更なる処遇改善、病児保育事業の充実に向けた支援の拡充 	内閣府 文部科学省 厚生労働省 中小企業庁	<p>○地域少子化対策重点推進交付金 9.5億円(前年度と同額) ・地方自治体が行う少子化対策事業について、優良事例を横展開することにより、地域の実情や課題に応じた取組を支援。 ・新婚世帯を応援する結婚新生活支援事業を支援。</p> <p>○長時間労働の是正や安全で健康に働くことができる職場づくり 357億円 (対前年度比 +15.5%、+48億円) ・時間外労働削減、勤務間インターバル導入、年次有給休暇取得促進等に取り組む中小企業等及び事業主団体への助成金の拡充。</p> <p>○女性活躍の推進 218億円(対前年度比 +26.7%、+46億円) ・男性の育児参画促進セミナー、男性の育休等の取得促進を図る企業への助成金の拡充等。</p> <p>○子ども・子育て支援新制度の実施 3兆1,918億円(対前年度比 +10.2%、+2,943億円) ・すべての子ども・子育て家庭を対象に、市区町村が主体となり、教育・保育、地域の子ども・子育て支援の量的拡充及び質の向上を図る。また、「新しい経済政策パッケージ」等に基づき、幼児教育・保育の無償化、保育士の処遇改善を実施する。</p> <p>○保育補助者の活用による保育業務の効率化 31億円(対前年度比 +10.7%、+3億円) ・保育業務の効率化を支援するため、引き続き保育補助者の雇上げを実施。</p>	<p>○子どものための教育・保育給付等 158億円 ・令和元年年人事院勧告に伴う国家公務員の給与改定の内容に準じた保育士等の待遇改善を行うとともに、幼児教育・保育の無償化に要する費用の増加に確実に対応するため、費用を追加する。</p> <p>○臨時交付金の増額 342億円 ・幼児教育・保育の無償化に係る地方負担の増加に対応するため、子ども・子育て支援臨時交付金を増額。</p> <p>○介護・障害福祉・保育分野のICT・ロボット等を活用した生産性向上等の支援 11億円 ・福祉現場の業務負担軽減・生産性向上に向けて、介護・障害福祉・保育分野のICT導入を支援するとともに、障害者福祉施設等におけるロボット等の導入の支援を行う。また、次期介護報酬改定(令和3年度)に向けて、介護ロボットの効果検証を行う。</p> <p>○地域の実情・課題に応じた少子化対策の推進 11.5億円 ・自治体が行う少子化対策の取組(結婚・ライフプラン形成支援、子育てしやすい生活環境の整備)について、「地域少子化対策重点推進交付金」により、先駆的・広域的な取組等を重点的に支援するとともに、優良事例の横展開を図る。</p>
(3) 総合的な結婚支援策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・結婚の希望を叶えるためにライフプランニング教育等を充実するとともに、普及啓発等の取組を強化するなど、国が主体となった総合的な結婚支援に係る取組の推進 ・自治体が継続的に実施している少子化対策への取組や、結婚支援センターの運営に対する積極的かつ恒久的な財政支援 		<p>○地域少子化対策重点推進交付金 9.5億円(前年度と同額) ・地方自治体が行う少子化対策事業について、優良事例を横展開することにより、地域の実情や課題に応じた取組を支援。 ・新婚世帯を応援する結婚新生活支援事業を支援。</p>	

令和2年度青森県重点施策提案等に係る政府予算案等の決定状況

提案項目	提案内容	関係 省庁名	令和2年度政府予算案の状況 (令和元年12月20日時点)	令和元年度補正予算の状況
9. 「無意識の減塩」ムーブメントの創出による健康寿命の延伸について				
健康に関心のある人もない人も、ゆっくり、いつの間にか減塩（無意識の減塩）できる環境づくり	①食品業界、関係団体、行政が一体となった推進母体による減塩ムーブメントを創出する国民運動（スマート・ライフ・プロジェクト等）の展開 ・食品業界に対する減塩の数値目標の設定と目標達成の働きかけ ・国産天然だしを利用した減塩食品活用の促進 ②減塩対策の着実な推進 ・循環器病対策基本法に基づく循環器病対策推進基本計画への「減塩」の記載	厚生労働省	○自然に健康になれる環境づくりの推進 13億円（対前年度比 +9億円） ・健康無関心層を含む国民への働きかけを行なう「スマート・ライフ・プロジェクト」において「適切な食生活」を推進する。 【参考】新経済・財政再生計画改革工程表2019において、産学官連携による推進体制を2020年度末までに整備し、自然に健康になれる食環境づくりを推進することとされている。	
10. 産業人財の還流に向けた取組の強化について				
(1) UIJターン就職の対策強化	○移住支援金制度の拡充等 ・制度の拡充 ・移住支援金制度の広報の強化 ○「地方就職支援コーナー」の増設	内閣府 厚生労働省	○移住支援金制度の拡充等 予算額は、地方創生推進交付金1,000億円の内数 ・制度の拡充 【対象者】 「直近連続5年以上」から、「直近10年間で通算5年以上」に改正 国と県が認めた場合、概ね資本金50億円までの法人も対象に追加 出資金10億円未満の第三セクターも対象に追加 東京本社であっても地域限定採用であれば対象に追加 社会福祉法人、医療法人など非営利企業であれば出資金の制限なしに改正	
(2)本社機能の移転・拡充に向けた支援策の強化	○地方への移転・拡充を促進する新たな支援措置の創設や拡充		○地方への移転・拡充を促進する新たな支援措置の創設や拡充 適用期限を2年間延長して令和4年3月31日までとするとともに、人手不足を踏まえた雇用増加要件の緩和などの雇用促進税制を拡充	
11. 環境変化に強い果樹産地の形成について				
(1)気象災害等のリスクに強い果樹産地の形成に向けた支援策の充実強化			○ 労働力不足の克服と気象災害リスクに強い園地づくりへの支援強化 ・ 果樹生産の軽労化につながる技術開発の加速化 スマート農業総合推進対策事業 15億円（対前年度当初比 +200.0% +10億円） 農林水産研究推進事業 23億円（対前年度当初比 ▲14.8% ▲4億円） ○ 重要病害虫等の発生防止対策の強化 ・ 病虫害の密度低下に向けた落葉収集機の早期開発 スマート農業総合推進対策事業 15億円（対前年度当初比 +200.0% +10億円） 農林水産研究推進事業 23億円（対前年度当初比 ▲14.8% ▲4億円）	
(2)果樹の輸出拡大に向けた環境整備と新品種の海外における保護対策の強化		農林水産省	○ ベトナム向け輸出りんごの検疫条件の緩和 ・ 輸出対象が無袋栽培にまで拡大 （有袋栽培の代替措置として低温処理（1.1℃以下で28日間以上維持）による輸出が可能） ○ 各国の輸入規制への対応の強化 ・ 司令塔組織（農林水産物・食品輸出本部）の創設 12億円（新規） ・ 輸出手続の迅速化 3億円（新規） ・ グローバル産地づくりの強化 5億円（対前年度当初比 +150.0% +3億円） （国際的な認証等の取得を支援） ○ 新品種の海外における保護対策の強化 ・ 植物品種等海外流出防止総合対策事業 1億円（前年度と同額） ・ 農業知的財産保護・活用支援事業 1億円（新規）	○高品質な我が国農林水産物の輸出需要フロンティアの開拓 ・司令塔組織の創設による輸出環境の整備 9億円

令和2年度青森県重点施策提案等に係る政府予算案等の決定状況

提案項目	提案内容	関係 省庁名	令和2年度政府予算案の状況 (令和元年12月20日時点)	令和元年度補正予算の状況
12. 農林水産業の持続的成長を支える基盤整備の推進について				
生産基盤整備の強化に向けた予算の確保と制度の充実	①土地改良事業の推進	農林水産省	<ul style="list-style-type: none"> ○農業農村整備事業関係予算 4,433億円 (対前年度当初比 +0.3% +15億円) ・農業農村整備事業 3,264億円 (対前年度当初比 +0.1% +4億円) ・農業農村整備事業(非公共) 508億円 (前年度と同額) ・農山漁村地域整備交付金 661億円 (対前年度当初比 +1.7% +16億円) ※農山漁村地域整備交付金は、農業農村整備分 	<ul style="list-style-type: none"> ○農業農村整備事業関係予算 894億円 ○農業農村整備事業関係予算(非公共) 14億円 ○農山漁村地域整備交付金(農業農村整備分) 38億円
	②森林整備事業の推進		<ul style="list-style-type: none"> ○林野公共事業関係予算 ・森林整備事業 1,223億円 (対前年度当初比 +0.1% +2億円) ・治山事業 607億円 (対前年度当初比 +0.1% +1億円) ※上記、森林整備事業1,233億円と治山事業607億円の合計額は1,830億円 ・農山漁村地域整備交付金 943億円 (対前年度当初比 +1.7% +16億円) ※農山漁村地域整備交付金は、農業農村整備、林野公共、水産基盤整備の合計額 	○森林整備事業関係予算 158億円
	③漁港漁場整備事業の推進		<ul style="list-style-type: none"> ○漁港漁場整備事業関係予算 ・水産基盤整備事業 711億円 (対前年度当初比 +0.1% +1億円) ・農山漁村地域整備交付金 943億円 (対前年度当初比 +1.7% +16億円) ※農山漁村地域整備交付金は、農業農村整備、林野公共、水産基盤整備の合計額 	○漁港漁場整備事業関係予算 110億円
	④国土強靱化を推進する予算の確保		<ul style="list-style-type: none"> ○水害等への防災・減災、国土強靱化の更なる推進(臨時・特別の措置) ・ため池、農業水利施設等の防災・減災対策 (農業農村整備事業) 511億円 (前年度と同額) ・治山施設等の防災・減災対策(治山事業) 208億円 (対前年度当初比 ▲16.8% ▲42億円) ・森林整備による防災・減災対策(森林整備事業) 159億円 (対前年度当初比 ▲17.2% ▲33億円) ・漁業地域の防災・減災対策(水産基盤整備事業) 73億円 (対前年度当初比 ▲61.6% ▲117億円) ・農山漁村地域整備交付金 42億円 (対前年度当初比 ▲16.0% ▲8億円) (農業農村整備事業分 29億円) (治山施設、森林整備、漁業地域等の防災・減災対策分 13億円) ※「臨時・特別の措置」の2年度概算決定額1,008億円(ため池、農業水利施設等の防災・減災対策(農業農村整備事業)511億円、治山施設等の防災・減災対策(治山事業)208億円、森林整備による防災・減災対策(森林整備事業)159億円、漁業地域の防災・減災対策(水産基盤整備事業)73億円、農山漁村地域整備交付金42億円、海岸事業7億円、非公共事業8億円の合計額) 	<ul style="list-style-type: none"> ○水害を中心とする防災・減災、国土強靱化の更なる推進 ・ため池、農業水利施設等の防災・減災対策 (農業農村整備事業) 572億円 ・治山施設等の防災・減災対策(治山事業) 173億円 ・森林整備による防災・減災対策(森林整備事業) 60億円 ・漁業地域の防災・減災対策(水産基盤整備事業) 80億円 ・農山漁村地域整備交付金 34億円 (農業農村整備事業分 24億円) (治山施設、森林整備、漁業地域等の防災・減災対策分 10億円) ※農業農村整備事業関係の補正額1,542億円(農業農村整備事業関係予算894億円、農業農村整備事業予算(非公共)14億円、農山漁村地域整備交付金(農業農村整備分)38億円、ため池、農業水利施設等の防災・減災対策(農業農村整備事業)572億円、農山漁村地域整備交付金の防災・減災対策分(農業農村整備事業分)24億円の合計) ※林野公共事業の補正額391億円(森林整備事業関係予算158億円、治山施設等の防災・減災対策(治山事業)173億円、森林整備による防災・減災対策(森林整備事業)60億円の合計額) ※水産基盤整備事業の補正額190億円(漁港漁場整備事業関係予算110億円、漁業地域の防災・減災対策(水産基盤整備事業)80億円の合計額)
13. 青森県国土強靱化地域計画の着実な推進について				
(1) 国土強靱化地域計画の推進に係る恒常的な予算枠を設定し、必要な予算総額を確保すること。	(2) 青森県独自の「防災公共」の取組に対する国の予算を重点配分すること。	内閣官房 総務省 国土交通省	<ul style="list-style-type: none"> ○社会資本総合整備 防災・安全交付金 ・他事業を含む全国枠国費 1兆388億円 (対前年度比 ▲21.1% ▲2,785億円) ○道路整備 うち補助事業 道路メンテナンス事業補助 2,223億円 【新規】 	○社会資本総合整備 防災・安全交付金 ・他事業を含む全国枠国費 2,292億円
(3) 避難経路の安全対策などに対する国の支援制度の拡充を図ること。				
14. 地方創生を支える主要幹線道路ネットワークの整備促進について				
(1) 「まち・ひと・しごと創生青森県総合戦略」及び「青森県国土強靱化地域計画」を実現するために道路整備予算を確保すること。		国土交通省	<ul style="list-style-type: none"> ○社会資本総合整備 社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金 ・他事業を含む全国枠国費 1兆8,015億円 (対前年度比 ▲17.7% ▲3,872億円) ○道路整備 2兆1,920億円 (対前年度比 +13.3% +2,574億円) ・うち補助事業 道路メンテナンス事業補助 2,223億円 【新規】 	○社会資本総合整備 社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金 ・他事業を含む全国枠国費 2,925億円
(2) 「上北自動車道」、「三陸沿岸道路」の早期完成及び供用			<ul style="list-style-type: none"> ○道路整備 2兆1,920億円 (対前年度比 +13.3% +2,574億円) ・うち直轄事業 改築その他 全国枠国費 1兆675億円 (対前年度比 ▲0.5% ▲53億円) ○東日本大震災復興特別会計 ・うち道路整備 全国枠国費 1,662億円 (対前年度比 ▲4.7% ▲82億円) 	○道路整備 全国枠国費 1,887億円 ○東日本大震災復興特別会計 ・うち復興道路・復興支援道路の整備加速化 全国枠国費 520億円
(3) 「津軽自動車道」柏浮田道路の整備促進			<ul style="list-style-type: none"> ○道路整備 2兆1,920億円 (対前年度比 +13.3% +2,574億円) ・うち直轄事業 改築その他 全国枠国費 1兆675億円 (対前年度比 ▲0.5% ▲53億円) 	
(4) 地域高規格道路「下北半島縦貫道路」の早期完成供用を図るための重点的な予算配分			<ul style="list-style-type: none"> ○道路整備 2兆1,920億円 (対前年度比 +13.3% +2,574億円) ・うち補助事業 地域高規格道路 IC等アクセス道路その他 全国枠国費 1,197億円 (対前年度比 +8.2% +91億円) 	○道路整備 全国枠国費 1,887億円
(5) 一般国道103号奥入瀬(青楓山)バイパスの整備促進			<ul style="list-style-type: none"> ○道路整備 2兆1,920億円 (対前年度比 +13.3% +2,574億円) ・うち直轄事業 改築その他 全国枠国費 1兆675億円 (対前年度比 ▲0.5% ▲53億円) 	○道路整備 全国枠国費 1,887億円

令和2年度青森県重点施策提案等に係る政府予算案等の決定状況

提案項目	提案内容	関係 省庁名	令和2年度政府予算案の状況 (令和元年12月20日時点)	令和元年度補正予算の状況
15. 近年の災害を踏まえた河川・海岸・砂防事業の促進による地域の安全・安心の確保について				
(1) 「地域の安全・安心を確保」するため河川、海岸、砂防関係事業予算を確保すること。	①平成25年の台風第18号により被害を受けた岩木川を始めとする直轄河川改修事業の促進 ②近年被害が頻発している馬淵川の広域河川改修事業を始めとする県施行の河川改修事業の促進 ③津波による浸水被害を受けた奥入瀬川の河川事業による津波・地震対策の促進 ④駒込ダム本体建設工事の促進	国土交通省	○治山治水 治水 全国枠国費 1兆193億円 (対前年度比 +2.2% +220億円) ○社会資本総合整備 防災・安全交付金 ・他事業を含む全国枠国費 1兆388億円 (対前年度比 ▲21.1% ▲2,785億円) ○東日本大震災復興特別会計 ・うち社会資本総合整備 他事業含む全国枠国費 1,198億円 (対前年度比 ▲2.2% ▲28億円) ○治山治水 治水 全国枠国費 1兆193億円 (対前年度比 +2.2% +220億円)	○治山治水 治水 全国枠国費 2,383億円 ○社会資本総合整備 防災・安全交付金 ・他事業を含む全国枠国費 2,292億円
(2) 近年の甚大な浸水被害を踏まえ、2県にまたがる馬淵川の国による中下流一体管理を行うこと。				
16. 地方創生を支える港湾の整備促進について				
(1) 青森港	・大型船舶の安全・安心な係留・荷役活動のため、整備後、長期間経過している係留施設の老朽化対策に取り組むこと。	国土交通省	○港湾空港鉄道等 港湾 全国枠国費 2,829億円 (対前年度比 +2.5% +69億円) ○社会資本総合整備 社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金 ・他事業を含む全国枠国費 1兆8,015億円 (対前年度比 ▲17.7% ▲3,872億円)	○社会資本総合整備 防災・安全交付金 ・他事業を含む全国枠国費 2,292億円
(2) 八戸港	・航行船舶の安全確保のため、航路・泊地の水深確保及び土砂処分場の整備に取り組むこと。 ・港内の静穏度を確保するため、防波堤を整備すること。 ・八戸港の更なる発展のため、国際拠点港湾に指定(昇格)すること。	国土交通省	○社会資本総合整備 防災・安全交付金 ・他事業を含む全国枠国費 1兆388億円 (対前年度比 ▲21.1% ▲2,785億円) ○東日本大震災復興特別会計 ・うち港湾 全国枠国費 101億円 (対前年度比 ▲66.2% ▲197億円) ・うち社会資本総合整備 他事業含む全国枠国費 1,198億円 (対前年度比 ▲2.2% ▲28億円)	○社会資本総合整備 防災・安全交付金 ・他事業を含む全国枠国費 2,292億円 ○東日本大震災復興特別会計 ・うち港湾施設の整備 全国枠国費 211億円
(3) むつ小川原港	・航行船舶の安全確保のため、航路・泊地の水深確保に取り組むこと。	国土交通省	○社会資本総合整備 防災・安全交付金 ・他事業を含む全国枠国費 1兆388億円 (対前年度比 ▲21.1% ▲2,785億円)	○社会資本総合整備 防災・安全交付金 ・他事業を含む全国枠国費 2,292億円
17. 青森県ロジスティクス戦略2ndステージの着実な推進について				
(1) エープレミアム	・主要幹線道路ネットワークの整備促進を行うこと。 ・諸外国に対し輸入に係る規制措置の緩和を求めること。	国土交通省 厚生労働省 外務省	○社会資本整備総合交付金+道路整備 ・他事業を含む全国枠国費 2兆9,546億円 (対前年度比 +5.3% +1,486億円)	○社会資本整備総合交付金+道路整備 ・他事業を含む全国枠国費 2,519億円
(2) 北極海航路	・北極海貨物船等の中継拠点となることを目指し、国としても積極的に取り組むこと。 ・北極海クルーズ船の本県発着及び寄港に向けて、官民連携した取組を支援すること。	外務省 農林水産省	○海洋の開発・利用・保全の戦略的な推進 30百万円 (対前年度比 ▲6.3% ▲2百万円) 今後より一層の発展が見込まれる北極海航路に関して、利活用に向けた環境整備を推進するため、利用動向や輸送環境把握等のための調査を行う。	
18. 外国人観光客の誘客対策の強化について				
(1) 東北観光復興対策交付金の継続かつ十分な確保による東北への誘客対策の強化		総務省 財務省 国土交通省 復興庁	○東北の復興(復興枠) ・東北観光復興対策交付金 2,094百万円 (対前年度比 ▲34.7%、▲1,115百万円) 東北地方の地方公共団体が観光復興対策実施計画に基づき実施する、滞在コンテンツの充実・強化等のインバウンドを呼び込むための取組を支援する。 ・JNTOによる東北観光復興プロモーション 1,000百万円 (前年度と同額) 東北地方の観光魅力を世界に向けて集中的に発信し、東北への誘客を強力に促進する。	
(2) 東北各地の直行便を活用した東アジア等からのリピーターの拡大及び地方資源の活用による旅行消費額の増大を図る地方への誘客促進				
(3) 訪日誘客支援空港への支援の継続及び現在検討されている羽田空港発着枠の配分における地方空港への新たな割り当て			○地方空港受入環境整備事業 6億円 (対前年比 ▲25.0%、▲2億円) ・「訪日誘客支援空港(平成29年7月認定)」の認定区分を見直し、補助対象区分を広げた上で、認定区分に応じた支援を行う。	
19. 農林水産品の輸出促進対策の強化について				
原発事故に係る輸入規制の早期解除に向けた国・地域との協議		農林水産省	○司令塔組織(農林水産物・食品輸出本部)の創設 12億円【新規】 ・政府一体となった新市場の開拓を推進するため、輸出に必要な証明書の申請・交付をワンストップ化するためのシステム構築、海外の食品安全等の規制に関する情報収集・分析・相談窓口の一元化、輸出相手国が求めるデータ収集や課題対応のための調査等を実施する。	○輸入規制撤廃・緩和の働きかけの強化(89百万円 対前年度比 皆増) ・各国専門家集団を対象とした情報提供や報告書の作成、日本国内の実地調査、輸入規制の撤廃・緩和に必要な科学的データの調査・分析等を実施する。

令和2年度青森県重点施策提案等に係る政府予算案等の決定状況

提案項目	提案内容	関係 省庁名	令和2年度政府予算案の状況 (令和元年12月20日時点)	令和元年度補正予算の状況
20. 人口減少社会におけるきめ細かな教育環境の充実について				
きめ細かな学習・生徒指導体制の 確立と充実した教育環境のための 財政支援	<p>①教職員定数の確保（新学習指導要領の円滑な実施やいじめ・不登校、教育格差、通級等の特別支援教育など、複雑化・困難化する教育課題に対応するための加配措置の充実等）</p> <p>②新たな教職員定数改善計画の策定（小・中学校35人以下学級の早期拡充、少子化による学校の小規模化に伴う指導・運営体制の充実など、複数年先を見据えた定数改善の推進）</p> <p>③小・中・高等学校等における特別支援教育推進のための人的配置等（特別な教育的ニーズのある子どもに対する支援体制の充実等）</p> <p>④小・中・高等学校、特別支援学校における生徒指導体制及び教育相談体制充実等のための人的配置等</p> <p>⑤学校施設の整備等に関する財政支援の確保・充実</p>	文部科学省	<p>○学校における働き方改革や複雑化・困難化する教育課題へ対応するため、全国で3,726人の定数改善（自然減等含め、全体で+21億円）</p> <p>○切れ目ない支援体制整備充実事業 1,919百万円（対前年度比 +6.8%、+123百万円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別な支援を必要とする子供への就学前から学齢期、社会参加まで切れ目ない支援体制整備（個別的教育支援計画等の活用、連携支援コーディネーター配置等の充実） ・医療的ケアが必要な幼児児童生徒のための看護師配置（1,800人→2,100人、+300人） <p>○スクールカウンセラーの配置充実 4,866百万円（対前年度比 +2.7%、+128百万円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全公立小中学校への配置：27,500校 ・いじめ・不登校対策のための重点配置：500校 ・貧困・虐待対策のための重点加配：2,400校 <p>○スクールソーシャルワーカーの配置充実 1,806百万円（対前年度比 +4.9%、+84百万円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全中学校区への配置：10,000中学校区 ・いじめ・不登校対策のための重点配置：500校 ・貧困・虐待対策のための重点加配：2,400校 <p>○不登校児童生徒に対する支援体制の整備推進【新規】</p> <p>○公立学校施設の整備（全国枠国費）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1,165億円（対前年度比 ▲27.5%、▲443億円） <p>※うち470億円は、防災・減災国土強靱化予算（臨時・特別の措置）として計上されたもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・計画的・効率的な長寿命化の推進 ・小中学校等の教室不足への対応等 ・防災・減災、国土強靱化のための緊急対策 	<p>○学校施設等の整備（全国枠国費）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校施設の防災機能強化等の整備 606億円
21. TPP等対策関係について（重点施策提案以外）				
TPP等対策関係予算	関係省庁		<p>○総合的なTPP等関連政策大綱を実現するための予算 3,424億円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・うち 農林水産関係：「総合的なTPP等関連政策大綱」に基づく施策の実施 3,250億円 	